

茅ヶ崎市財政状況の公表に関する条例（昭和23年茅ヶ崎市条例第13号）第2条第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

財政状況の公表

令和2年度下半期の予算執行状況

茅ヶ崎市

～ 目 次 ～

	ページ
1. 令和2年度下半期の予算執行状況	1
(1) 令和2年度各会計別予算の執行状況	1
(2) 令和2年度公共下水道事業会計の状況	2
(3) 令和2年度病院事業会計の状況	3
(4) 令和2年度一般会計歳入予算執行状況	4
(5) 令和2年度一般会計歳出予算執行状況	5
(6) 財産に関する状況	6
(7) 令和2年度市債の状況	8
2. 用語の解説	9

令和2年度各会計別予算の執行状況

(単位:円)

会計区分	予算現額	構成比	収入済額		収入割合	支出済額		支出割合	
			上半期	下半期		上半期	下半期		
一般会計	109,365,411,270	71.9%	60,493,442,138	38,826,755,825	90.8%	56,110,607,413	33,931,890,149	82.3%	
特別会計	国民健康保険事業	22,064,739,000	14.5%	7,508,356,172	10,827,136,669	83.1%	8,121,596,175	11,815,202,390	90.4%
	後期高齢者医療事業	3,764,777,000	2.5%	1,335,847,040	1,758,288,212	82.2%	1,302,060,776	2,261,371,681	94.7%
	介護保険事業	16,678,991,000	10.9%	6,634,945,249	7,166,651,805	82.7%	6,496,044,881	8,508,569,842	90.0%
	公共用地先行取得事業	259,054,000	0.2%	121,856,090	61,745,789	70.9%	146,483,342	96,194,135	93.7%
	小計	42,767,561,000	28.1%	15,601,004,551	19,813,822,475	82.8%	16,066,185,174	22,681,338,048	90.6%
合計	152,132,972,270	100.0%	76,094,446,689	58,640,578,300	88.6%	72,176,792,587	56,613,228,197	84.7%	

(令和3年3月31日現在)

令和2年度公共下水道事業会計の状況

予算執行状況

性質別	区分	予算額	執行済額		執行率
			上半期	下半期	
収益的収支	収入	5,700,734,000円	2,305,253,588円	3,529,427,791円	102.3%
	支出	5,281,371,000円	1,902,869,792円	3,053,898,675円	93.9%
資本的収支	収入	1,954,254,234円	286,509,482円	1,324,612,112円	82.4%
	支出	3,959,035,000円	2,130,289,366円	1,369,837,806円	88.4%

*収益的収支 …公共下水道事業の経営活動に伴って発生する、汚水及び雨水処理をするために必要な支出と、その財源となる収入をいいます。

*資本的収支 …公共下水道事業のサービスの基となる、施設整備・更新をするために必要な支出と、その財源となる収入をいいます。

*下半期の数値については、令和2年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

令和2年度病院事業会計の状況

予算執行状況

性 質 別	区 分	予 算 額	執 行 済 額		執行率
			上 半 期	下 半 期	
収益的収支	収 入	11,782,097,000円	4,649,642,425円	7,235,214,761円	100.9%
	支 出	12,336,252,000円	4,981,292,908円	5,739,239,868円	86.9%
資本的収支	収 入	1,136,673,000円	427,148,000円	329,645,000円	66.6%
	支 出	1,524,902,000円	521,538,639円	697,077,278円	79.9%

*収益的収支 … 市立病院の経営活動のすべての収支であり、診療に対する収入(診療報酬)やそれに伴う支出(薬品費等材料費、人件費)が主なものです。

*資本的収支 … 将来の経営活動のための資産購入費や病院建設に伴う企業債償還金等の支出及びその財源となる収入です。

*下半期の数値については、令和2年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

令和2年度一般会計歳入予算執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額			収 入 済 額			
	当初予算額	最終予算現額	構成比	上 半 期	下 半 期	計	収入割合
市 税	35,998,868,000	35,847,464,000	32.7%	20,010,778,785	15,963,634,448	35,974,413,233	100.4%
地 方 譲 与 税	409,359,000	409,359,000	0.4%	113,198,000	271,138,000	384,336,000	93.9%
利 子 割 交 付 金	18,000,000	18,000,000	0.0%	9,309,000	14,602,000	23,911,000	132.8%
配 当 割 交 付 金	187,000,000	187,000,000	0.2%	51,579,000	150,546,000	202,125,000	108.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,000,000	93,000,000	0.1%	0	239,332,000	239,332,000	257.3%
法 人 事 業 税 交 付 金	126,000,000	126,000,000	0.1%	87,737,000	52,978,000	140,715,000	111.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	4,323,000,000	4,323,000,000	4.0%	2,547,958,000	1,953,859,000	4,501,817,000	104.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,000,000	46,000,000	0.0%	12,253,791	26,772,389	39,026,180	84.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,000	0.0%	30,183	76,540	106,723	10672.3%
環 境 性 能 割 交 付 金	177,000,000	177,000,000	0.2%	16,738,000	50,169,000	66,907,000	37.8%
地 方 特 例 交 付 金	335,000,000	335,000,000	0.3%	329,624,000	0	329,624,000	98.4%
地 方 交 付 税	1,450,000,000	1,673,680,000	1.5%	1,143,086,000	631,305,000	1,774,391,000	106.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	21,000,000	0.0%	12,678,000	11,847,000	24,525,000	116.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	628,841,000	628,841,000	0.6%	202,023,043	311,762,754	513,785,797	81.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	835,414,000	836,793,000	0.8%	294,956,461	467,289,823	762,246,284	91.1%
国 庫 支 出 金	13,079,873,000	44,819,192,680	41.0%	30,063,904,320	9,967,351,859	40,031,256,179	89.3%
県 支 出 金	5,642,649,000	6,086,322,000	5.6%	1,298,661,773	3,026,412,402	4,325,074,175	71.1%
財 産 収 入	627,078,000	657,578,000	0.6%	58,603,900	535,160,751	593,764,651	90.3%
寄 附 金	47,250,000	94,598,000	0.1%	36,610,693	62,875,621	99,486,314	105.2%
繰 入 金	1,816,805,000	215,675,000	0.2%	0	194,775,048	194,775,048	90.3%
繰 越 金	800,000,000	2,897,217,590	2.6%	3,843,412,374	0	3,843,412,374	132.7%
諸 収 入	2,999,962,000	2,974,976,000	2.7%	360,299,815	2,396,654,190	2,756,954,005	92.7%
市 債	4,317,900,000	6,897,714,000	6.3%	0	2,498,214,000	2,498,214,000	36.2%
歳 入 合 計	73,980,000,000	109,365,411,270	100.0%	60,493,442,138	38,826,755,825	99,320,197,963	90.8%

(令和3年3月31日現在)

令和2年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			
	当初予算額	最終予算現額	構成比	上半期	下半期	計	支出割合
議 会 費	420,246,000	410,484,000	0.4%	206,072,430	190,290,758	396,363,188	96.6%
総 務 費	9,288,337,000	9,798,203,325	9.0%	3,822,426,472	4,532,215,960	8,354,642,432	85.3%
民 生 費	34,310,190,000	61,198,900,860	56.0%	38,014,945,995	14,757,398,471	52,772,344,466	86.2%
衛 生 費	7,795,429,000	9,922,640,000	9.1%	2,956,680,891	4,079,400,233	7,036,081,124	70.9%
労 働 費	230,156,000	246,934,000	0.2%	157,143,444	62,030,406	219,173,850	88.8%
農 林 水 産 業 費	396,029,000	441,499,500	0.4%	92,282,658	175,998,429	268,281,087	60.8%
商 工 費	1,637,833,000	3,571,128,630	3.3%	2,018,625,574	715,143,130	2,733,768,704	76.6%
土 木 費	6,770,213,000	8,016,103,245	7.3%	2,972,363,314	3,219,314,260	6,191,677,574	77.2%
消 防 費	2,540,691,000	2,562,773,130	2.3%	1,124,999,936	1,197,001,413	2,322,001,349	90.6%
教 育 費	5,621,490,000	8,143,145,080	7.4%	2,453,051,580	2,510,088,038	4,963,139,618	60.9%
災 害 復 旧 費	3,000,000	3,000,000	0.0%	0	0	0	0.0%
公 債 費	4,916,386,000	4,916,386,000	4.5%	2,292,015,119	2,493,009,051	4,785,024,170	97.3%
予 備 費	50,000,000	134,213,500	0.1%	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	73,980,000,000	109,365,411,270	100.0%	56,110,607,413	33,931,890,149	90,042,497,562	82.3%

(令和3年3月31日現在)

財産に関する状況

財政調整基金 (単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	5,263,944,973	285,884	5,264,230,857

緑のまちづくり基金 (単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	394,371,606	1,136,937	395,508,543

ごみ減量化・資源化基金 (単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	364,502,736	△ 62,246,221	302,256,515

国民健康保険運営基金 (単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	312,143,913	32,761	312,176,674

文化振興基金 (単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	21,718,005	△ 6,505,162	15,212,843

介護保険運営基金 (単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	1,871,291,003	256,055,178	2,127,346,181

市民活動推進基金 (単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	10,217,591	△ 500,077	9,717,514

*その他財産は令和2年度決算調製中となります。

*基金の数値については、令和2年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

公共施設等再編整備基金

(単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	1,435,757,683	497,669,856	1,933,427,539

ふるさと基金

(単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	41,932,108	23,992,862	65,924,970

太陽光発電設備普及啓発基金

(単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	13,467,488	△ 1,698,076	11,769,412

姉妹都市交流基金

(単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	8,069,722	152,914	8,222,636

子ども未来応援基金

(単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	9,706,894	9,513,993	19,220,887

森林環境譲与税基金

(単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	9,110,000	5,805,010	14,915,010

新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金

(単位:円)

区	分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現	金	0	31,122,417	31,122,417

*その他財産は令和2年度決算調製中となります。

*基金の数値については、令和2年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

市債の状況

令和2年度末現在の状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和元年度末現在高 (A)	令 和 2 年 度				令和2年度末現在高 (D)
		市債収入額 (B)	公 債 費			
			元 金(C)	利 子	計	
一 般 会 計	65,198,084,900	5,340,514,000	4,482,215,155	302,755,029	4,784,970,184	66,056,383,745
公共用地先行取得事業 特 別 会 計	564,959,508	0	240,810,566	1,855,911	242,666,477	324,148,942
公共下水道事業会計	29,942,457,512	1,009,000,000	2,394,751,710	505,539,196	2,900,290,906	28,556,705,802
病 院 事 業 会 計	8,560,024,620	242,000,000	691,555,985	119,987,892	811,543,877	8,110,468,635
合 計	104,265,526,540	6,591,514,000	7,809,333,416	930,138,028	8,739,471,444	103,047,707,124

*市債収入額及び令和2年度末現在高には、出納整理期間(令和3年4月1日から5月31日まで)に収入予定の借入見込額が含まれています。

D=A+B-C

市民一人当たり及び一世帯当たりの債務は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	市民一人当たり	一世帯当たり
一 般 会 計	66,056,383,745	272,473	631,720
前年度末比	+858,298,845	2,897	△ 712
特 別 会 計 等	36,991,323,379	152,584	353,761
前年度末比	△ 2,076,118,261	△ 8,949	△ 25,200
合 計	103,047,707,124	425,056	985,480
前年度末比	△ 1,217,819,416	△ 6,053	△ 25,913

令和3年3月1日現在の人口と世帯の統計数値による

人 口 242,433 人

世帯数 104,566 世帯

*債務:事業などを実施するための借入金です。

一時借入金現在高 0円 (出納整理期間の見込が含まれています。)

< 用語の解説 >

～ 予算・会計について～

○ 予算

その会計年度において、地方公共団体の行政がどのような形で行われるかを具体的に表した一覧表であり、市民のみなさまに納めていただいたり税金がどのように使われ、効果が還元されるかを判断する基礎でもあります。

歳入予算は、収入の見積りを表し、歳出予算は支出の見積りであると同時に、支出の限度や内容を制限する拘束力を有しています。

○ 会計の区分

地方公共団体の会計は単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することは不可能です。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の3種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

○ 一般会計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理など、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

○ 特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区別して別個に処理するため、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、（１）国民健康保険事業、（２）後期高齢者医療事業、（３）介護保険事業、（４）公共用地先行取得事業の４つの特別会計があります。

○ 企業会計

一般的には、株式会社などの民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。

茅ヶ崎市では、公共下水道事業と病院事業を企業会計で運営しております。

～ 歳入について～

○ 市税（地方税）

市民のみなさまから納めていただく市の税金です。

茅ヶ崎市では（１）市民税、（２）固定資産税、（３）軽自動車税、（４）市たばこ税、（５）都市計画税が該当します。

○ 地方譲与税・交付金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及びび森林環境譲与税があります。

また、交付金としては、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交

通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 が あ り ま す 。

○ 地 方 交 付 税

国 税 の う ち 、 所 得 税 、 法 人 税 、 酒 税 及 び 消 費 税 並 び に 地 方 法 人 税 の 一 定 割 合 よ り 、 財 源 の 不 均 衡 を 是 正 し 、 す べ て の 地 方 公 共 団 体 が 、 一 定 水 準 の サ ー ビ ス を 提 供 で き る よ う に 交 付 さ れ る 税 を い い ま す 。

地 方 交 付 税 は 、 普 通 交 付 税 (交 付 税 総 額 の 9 4 %) と 特 別 交 付 税 (交 付 税 総 額 の 6 %) に 分 か れ て お り 、 茅 ヶ 崎 市 は 普 通 交 付 税 の 交 付 団 体 で す 。 (令 和 2 年 度 現 在)

○ 分 担 金 及 び 負 担 金

市 が 行 う 特 定 の 事 業 の 財 源 と し て 、 そ の 事 業 に よ っ て 利 益 を 受 け る 個 人 や 団 体 か ら そ の 受 益 の 範 囲 に お い て 支 払 っ て い た だ く 経 費 で す 。 保 育 所 保 育 費 自 己 負 担 金 や 道 路 損 傷 復 旧 費 負 担 金 な ど が こ れ に 該 当 し ま す 。

○ 使 用 料 及 び 手 数 料

使 用 料 は 、 市 が 所 有 し て い る 施 設 や 財 産 の 使 用 ・ 利 用 の 対 価 と し て そ の 使 用 者 ・ 利 用 者 に 支 払 っ て い た だ く 料 金 の こ と で 、 市 営 住 宅 や 斎 場 な ど の 使 用 料 の こ と で す 。

手 数 料 は 、 地 方 公 共 団 体 の 事 務 で 、 特 定 の 者 の た め に 提 供 す る 役 務 に 対 し 、 そ の 費 用 の 対 価 と し て 支 払 っ て い た だ く 料 金 の こ と で 、 住 民 票 や 印 鑑 証 明 、 廃 棄 物 処 理 な ど の 手 数 料 が 該 当 し ま す 。

○ 国 庫 支 出 金 ・ 県 支 出 金

国 (県) が 特 定 の 事 務 事 業 に 対 し 公 益 性 が あ る と 認 め た 事 業 に 対 し て 、 使 途 を 定 め て 交 付 す る も の で 、 そ の 性 質 に よ っ て 、 法 令 に 基 づ く 義 務 と し て 支 出 す る 負 担 金 (生 活 保 護 費 負 担 金 な ど) 、 特 別 な 必 要 が あ る と 認 め た 場 合 に 交 付 す る 補 助 金 (学 校 施 設 整 備 費 補 助 金 な ど) 、 国 や 県 が 事

務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

○ 繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計、基金などの会計間における現金の移動のことをいいます。他の会計からの繰り入れのほか基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

○ 諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称です。市税などの延滞金や貸付金の元金返還金などがあります。

○ 市債（地方債）

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用が必要となるときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れを行う資金です。道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用するものは、造った年々に住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて将来にわたって返済する必要があることにより、その支出を少なくすることにより、その分他の事業にも取り組むことができます。

また、近年、地方公共団体の財源不足に対処するために発行できなくなった減税補填債や臨時財政対策債も市債に含まれます。市債の返済は長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくなり、よって計画的に借り入れを行っています。

～ 歳 出 （ 目 的 別 ） に つ い て ～

○ 目 的 別 分 類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知る事ができます。茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

○ 総 務 費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業特別会計繰出金などの経費です。（他の経費に該当しない経費も含む。）

○ 民 生 費

生活保護や児童手当などの福祉のための経費や、国民健康保険事業特別会計繰出金などの経費です。

○ 衛 生 費

ごみ処理の経費や、基本健康診査や予防接種などの健康維持・増進のための経費です。

○ 土 木 費

道路、街路、河川、公園などの整備・維持管理のための経費です。

○ 教 育 費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館などの活動・運営のための経費です。

事務担当 財務部財政課

電 話 8 2 - 1 1 1 1

内 線 2 5 9 4